

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社 北國銀行

【英訳名】 The Hokkoku Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 安宅建樹

【本店の所在の場所】 石川県金沢市広岡二丁目12番6号
(平成26年11月25日付で本店所在地を石川県金沢市下堤町1番地から上記に移転しております。)

【電話番号】 (076)263局1111番

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 総合企画部長兼人材開発室長
中村和哉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目3番1号
株式会社 北國銀行 総合企画部東京事務所

【電話番号】 (03)3271局3177番

【事務連絡者氏名】 総合企画部東京事務所長 宗田楠興

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社北國銀行 富山支店
(富山市本町5番21号)
株式会社北國銀行 東京支店
(東京都中央区京橋一丁目3番1号)
株式会社北國銀行 大阪支店
(大阪市中央区今橋四丁目4番7号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	平成26年度 第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	百万円	49,824	55,079	66,573
経常利益	百万円	12,416	19,634	16,798
四半期純利益	百万円	5,800	8,784	
当期純利益	百万円			7,855
四半期包括利益	百万円	8,462	26,124	
包括利益	百万円			11,366
純資産額	百万円	223,718	246,739	223,438
総資産額	百万円	3,443,153	3,957,976	3,513,777
1株当たり四半期純利益 金額	円	18.44	27.95	
1株当たり当期純利益 金額	円			24.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	18.40	27.89	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			24.92
自己資本比率	%	6.25	5.99	6.10

		平成25年度 第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	平成26年度 第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	6.84	11.32

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末少数株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当地経済動向をみますと、製造業においては、はん用・生産用・業務用機械は北米や欧州向けが好調に推移しており、医薬品等の化学工業は引き続き高い水準の生産を維持しています。電子部品・デバイス関連も緩やかに持ち直しが見られます。自動車販売関連は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がなおも続き、大型小売店販売は消費税率引き上げ後の影響は薄れつつありますが、消費行動がやや弱含みとなりました。観光については、県内主要温泉地の浴客数は減少傾向にありますが、主要観光地の来訪客数が外国人観光客の増加に伴い、持ち直しが続いております。また、雇用情勢をみると、有効求人倍率が高い水準を維持し、所得水準も上昇傾向にあることから雇用環境は順調に推移しております。

このように当地経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一部にみられるものの、全体としては、緊急経済対策の効果や、欧州、米国、新興国の海外需要の持ち直しを背景に回復基調に向かうことが期待されております。しかしながら、原油安に関連したロシアや新興国の通貨安の影響など世界経済の不透明な状況は続き、景気を下押しするリスクも存在することから、その動向に留意する必要があります。

こうした環境の中、北國銀行グループの当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

主要勘定では、貸出金は住宅ローンを中心とした個人向け貸出が順調に推移し、前年度末比305億円増加の2兆3,811億円となりました。有価証券については、前年度末比2,553億円増加の1兆1,483億円となりました。預金（譲渡性預金含む）は個人預金および法人預金は順調に推移しましたが、公金預金が減少し、前年度末比31億円減少の3兆1,588億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、市場金利の低下により貸出金利息は減少したものの、国債等債券売却益の増加により、前年同期比52億54百万円増加の550億79百万円となりました。また、経常費用は不良債権処理費用の減少により、前年同期比19億63百万円減少の354億44百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比72億18百万円増加の196億34百万円、四半期純利益は前年同期比29億83百万円増加の87億84百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業では、経常収益は前年同期比52億85百万円増加の481億67百万円、セグメント利益は前年同期比72億19百万円増加の190億72百万円となり、リース業では、経常収益は前年同期比36百万円減少の70億62百万円、セグメント利益は前年同期比6百万円増加の5億77百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収益は、国内業務部門で302億82百万円、国際業務部門で16億76百万円、全体で319億43百万円となりました。

資金調達費用は、国内業務部門で8億47百万円、国際業務部門で2億70百万円、全体で11億2百万円となり、資金運用収支は全体で308億40百万円となりました。

また、役務取引等収支は56億44百万円となり、その他業務収支は51億3百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	30,003	666		30,669
	当第3四半期連結累計期間	29,435	1,405		30,840
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	30,957	768	8	31,717
	当第3四半期連結累計期間	30,282	1,676	15	31,943
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	953	102	8	1,047
	当第3四半期連結累計期間	847	270	15	1,102
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,839	46		5,886
	当第3四半期連結累計期間	5,605	39		5,644
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,802	70		7,872
	当第3四半期連結累計期間	7,658	71		7,730
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,962	24		1,986
	当第3四半期連結累計期間	2,053	32		2,085
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	495	155		651
	当第3四半期連結累計期間	2,910	2,193		5,103
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	7,307	155		7,463
	当第3四半期連結累計期間	9,194	2,522		11,717
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	6,812			6,812
	当第3四半期連結累計期間	6,284	329		6,614

- (注) 1 「国内業務部門」とは、円建諸取引に係る損益等であり、「国際業務部門」とは外貨建諸取引、円建貿易手形及び円建対非居住者諸取引(非居住者円貨証券を含む。)に係る損益等であります。なお、連結子会社は「国内業務部門」に含めております。(以下の表についても同様であります。)
- 2 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額()は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間7百万円、当第3四半期連結累計期間3百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引については、国内業務部門では収益が76億58百万円、費用が20億53百万円となり、国際業務部門では収益が71百万円、費用が32百万円となりました。また、全体では収益が77億30百万円、費用が20億85百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,802	70	7,872
	当第3四半期連結累計期間	7,658	71	7,730
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	937		937
	当第3四半期連結累計期間	1,149		1,149
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,254	68	2,323
	当第3四半期連結累計期間	2,214	68	2,283
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,152		1,152
	当第3四半期連結累計期間	910		910
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	214		214
	当第3四半期連結累計期間	190		190
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	657	2	659
	当第3四半期連結累計期間	559	2	561
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,962	24	1,986
	当第3四半期連結累計期間	2,053	32	2,085
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	421	24	445
	当第3四半期連結累計期間	415	31	447

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,004,060	15,415	3,019,476
	当第3四半期連結会計期間	3,041,971	13,595	3,055,566
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,555,533		1,555,533
	当第3四半期連結会計期間	1,644,161		1,644,161
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,412,398		1,412,398
	当第3四半期連結会計期間	1,364,126		1,364,126
うちその他	前第3四半期連結会計期間	36,128	15,415	51,543
	当第3四半期連結会計期間	33,683	13,595	47,278
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	96,664		96,664
	当第3四半期連結会計期間	103,268		103,268
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,100,725	15,415	3,116,140
	当第3四半期連結会計期間	3,145,239	13,595	3,158,834

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,345,855	100.00	2,381,103	100.00
製造業	340,462	14.51	334,541	14.05
農業, 林業	6,545	0.28	6,835	0.29
漁業	1,255	0.05	1,195	0.05
鉱業, 採石業, 砂利採取業	642	0.03	658	0.03
建設業	103,351	4.41	97,484	4.09
電気・ガス・熱供給・水道業	37,742	1.61	35,293	1.48
情報通信業	21,723	0.93	21,318	0.90
運輸業, 郵便業	47,087	2.00	47,316	1.99
卸売業, 小売業	250,272	10.67	242,387	10.18
金融業, 保険業	120,705	5.14	115,767	4.86
不動産業, 物品賃貸業	151,506	6.46	158,081	6.64
各種サービス業	216,333	9.22	229,392	9.63
地方公共団体	492,332	20.99	482,727	20.27
その他	555,894	23.70	608,104	25.54
特別国際金融取引勘定分				
合計	2,345,855		2,381,103	

- (注) 1 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。
2 国内には国内・国際業務部門の貸出金残高を含んでおります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	582,500,000
計	582,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	314,601,974	314,601,974	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	314,601,974	314,601,974		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		314,601		26,673		11,289

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 353,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 312,764,000	312,764	
単元未満株式	普通株式 1,484,974		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	314,601,974		
総株主の議決権		312,764	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が 827株含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	353,000		353,000	0.11
計		353,000		353,000	0.11

(注) 当社は、平成26年11月25日付で本店所在地を金沢市広岡二丁目12番6号に移転しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	160,303	316,743
コールローン及び買入手形	15,308	10,000
買入金銭債権	4,682	4,198
商品有価証券	437	708
金銭の信託	15,077	15,157
有価証券	² 893,006	² 1,148,348
貸出金	¹ 2,350,504	¹ 2,381,103
外国為替	2,743	6,972
リース債権及びリース投資資産	22,812	21,721
その他資産	12,033	17,926
有形固定資産	37,368	38,458
無形固定資産	7,589	8,832
繰延税金資産	3,198	
支払承諾見返	17,544	17,478
貸倒引当金	28,835	29,674
資産の部合計	3,513,777	3,957,976
負債の部		
預金	3,049,886	3,055,566
譲渡性預金	112,083	103,268
コールマネー及び売渡手形	12,659	103,215
債券貸借取引受入担保金	49,517	370,243
借入金	7,665	8,067
外国為替	82	116
その他負債	23,632	26,555
賞与引当金	787	
退職給付に係る負債	12,830	13,484
役員退職慰労引当金	53	47
睡眠預金払戻損失引当金	240	240
利息返還損失引当金	141	128
ポイント引当金	262	286
繰延税金負債		10,066
再評価に係る繰延税金負債	2,952	2,469
支払承諾	17,544	17,478
負債の部合計	3,290,339	3,711,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
利益剰余金	142,871	149,645
自己株式	215	148
株主資本合計	180,620	187,460
その他有価証券評価差額金	34,030	50,500
繰延ヘッジ損益	277	443
土地再評価差額金	3,514	2,647
退職給付に係る調整累計額	3,197	2,771
その他の包括利益累計額合計	34,068	49,933
新株予約権	215	215
少数株主持分	8,534	9,129
純資産の部合計	223,438	246,739
負債及び純資産の部合計	3,513,777	3,957,976

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	49,824	55,079
資金運用収益	31,717	31,943
(うち貸出金利息)	23,816	22,994
(うち有価証券利息配当金)	7,830	8,785
役務取引等収益	7,872	7,730
その他業務収益	7,463	11,717
その他経常収益	¹ 2,771	¹ 3,687
経常費用	37,407	35,444
資金調達費用	1,055	1,106
(うち預金利息)	700	578
役務取引等費用	1,986	2,085
その他業務費用	6,812	6,614
営業経費	24,042	23,994
その他経常費用	² 3,512	² 1,643
経常利益	12,416	19,634
特別利益	2	4
固定資産処分益	2	4
特別損失	860	1,998
固定資産処分損	30	117
減損損失	829	1,881
税金等調整前四半期純利益	11,558	17,640
法人税、住民税及び事業税	4,571	4,237
法人税等調整額	703	4,121
法人税等合計	5,274	8,359
少数株主損益調整前四半期純利益	6,283	9,281
少数株主利益	483	497
四半期純利益	5,800	8,784

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,283	9,281
その他の包括利益	2,178	16,843
その他有価証券評価差額金	2,080	16,582
繰延ヘッジ損益	98	165
退職給付に係る調整額		425
四半期包括利益	8,462	26,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,661	25,515
少数株主に係る四半期包括利益	801	609

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,259百万円増加し、利益剰余金が813百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ177百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	5,829百万円	5,675百万円
延滞債権額	70,968百万円	75,310百万円
3ヵ月以上延滞債権額	348百万円	975百万円
貸出条件緩和債権額	1,054百万円	1,041百万円
合計額	78,200百万円	83,002百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	4,930百万円	3,765百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
償却債権取立益	1,047百万円	953百万円
株式等売却益	1,034百万円	2,140百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸倒引当金繰入額	2,243百万円	1,124百万円
貸出金償却	813百万円	4百万円
株式等売却損	266百万円	47百万円
債権売却損	89百万円	359百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,743百万円	1,656百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	950	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,099	3.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,099	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	942	3.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	42,751	7,073	49,824		49,824
セグメント間の内部経常収益	130	25	156	156	
計	42,882	7,099	49,981	156	49,824
セグメント利益(注3)	11,853	571	12,424	8	12,416

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、営業用の土地・建物及び遊休資産に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、829百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	48,040	7,038	55,079		55,079
セグメント間の内部経常収益	126	24	151	151	
計	48,167	7,062	55,230	151	55,079
セグメント利益(注3)	19,072	577	19,650	15	19,634

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「銀行業」のセグメント利益が177百万円増加しました。なお、「リース業」のセグメント利益への影響はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、営業用の土地・建物及び遊休資産に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、1,881百万円であります。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	380	382	1
その他			
合計	380	382	1

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	150	150	0
その他			
合計	150	150	0

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	41,142	77,588	36,446
債券	695,355	709,792	14,437
国債	312,717	319,080	6,363
地方債	196,611	200,222	3,610
短期社債			
社債	186,026	190,489	4,463
その他	101,133	102,025	892
合計	837,631	889,407	51,775

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	63,773	117,466	53,693
債券	751,234	767,392	16,157
国債	369,526	376,319	6,793
地方債	192,526	197,042	4,516
短期社債			
社債	189,182	194,030	4,848
その他	251,655	259,124	7,469
合計	1,066,663	1,143,984	77,320

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	692	692	43	43
	為替予約				
	売建	2,862		14	14
	買建	1,850		25	25
	通貨オプション				
	売建	14,535	13,853	823	20
	買建	14,535	13,853	866	132
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			9	79

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

3 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24条）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	538	538	126	126
	為替予約				
	売建	24,499		427	427
	買建	1,942		66	66
	通貨オプション				
	売建	24,200	23,566	1,328	236
	買建	24,200	23,566	1,455	458
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			361	266

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。
2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。
3 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24条)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日現在)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	18.44	27.95
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	5,800	8,784
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	5,800	8,784
普通株式の期中平均株式数	千株	314,515	314,193
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	18.40	27.89
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	692	750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

平成27年1月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

取得を行う理由	経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主の皆さまへの利益還元を図るため
取得対象株式の種類	当行普通株式
取得する株式の総数	10,000,000株(上限)
株式の取得価額の総額	3,780,000,000円(上限)
取得期間	平成27年2月2日

なお、四半期報告書提出日現在における取得状況は次のとおりです。

取得した株式の種類	当行普通株式
取得した株式の総数	10,000,000株
株式の取得価額の総額	3,780,000,000円

2 【その他】

中間配当

平成26年11月5日開催の取締役会において、第107期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 942百万円

1株当たりの中間配当金 3円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日

平成26年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 9日

株式会社 北國銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 光 完 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 琢 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北國銀行及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。